

意識変動追跡調査の誕生と展開

「日本人の意識調査」1973～2003をめぐって

元 NHK 主任研究員・東京大学教授

児島 和人

少し固いテーマを掲げています。ひとこと
で言えば、激しい社会、文化の変動のもと先
行き不透明・不安定な今日こそ、しっかりと
論理を組み立てて過去と現在を見据え、近未
来展望に役立つ調査をしましょう（厳密にい
えば、してください）という呼びかけ（期待）
の一文です。その呼びかけの題材に、古希を
すぎた私の人生において、直接企画、実施、
分析を分担した中でもっとも忘れがたい調査、
「日本人の意識調査」（NHK放送文化研究
所）を選びました。この調査の誕生とその展
開を中軸に、しこしこそれに関わった一人
の調査研究者の体験と現在の思いをお伝えし
て、今後調査をなさる方々、データを利用す
る方々だけでなく、調査組織を経営・管理し
たり、そのスポンサーになったりする方々
のご参考にもなればと願っています。

・ 意識変動追跡調査には、どんな困難
と意義があるか。

1. 日本における意識変動追跡調査の少なさ

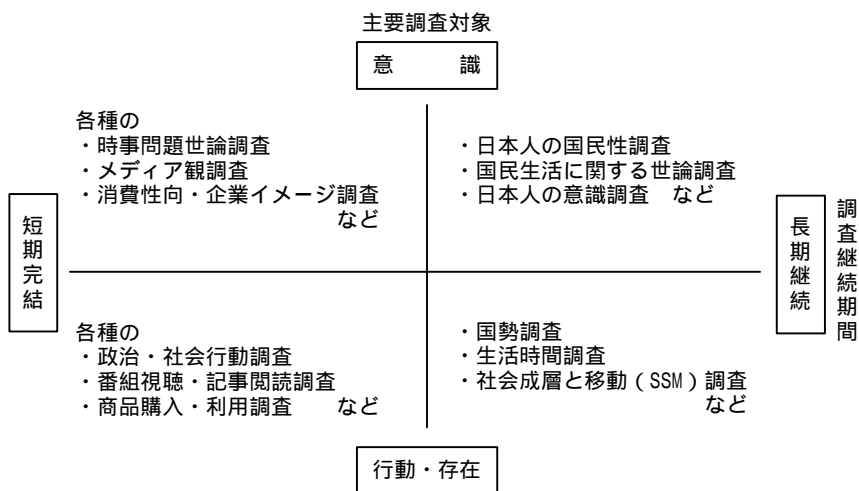
まず一般国民対象の統計調査を、二つの
軸でおおきく分類してみよう（図）。一つの
軸は、行動・存在に関する調査か、意識に
関する調査かというものである。投票、労
働、メディア、消費、余暇などの様々な行
動、男女別、年齢別などの人口やその他の
存在状況、一口でいえば、行動と存在に関
する統計調査は、国勢調査を筆頭に大変数

が多いし歴史も古いことはいうまでもない。
これに対して、意識の調査は世界的にみて
も世論調査の出現が、1930年代半ばのアメ
リカであったというほぼ定説の示すとおり、
まだ100年はたっていないし、まして日本
では<本格的には>戦後であるという見方
の示すように、やっと半世紀を超えたところ
である。その数も増えたとはいえ、行動・
存在の調査に比べれば遙かに少ない（行
動・存在の質問と意識の質問との双方を含
む調査が大半で、どちらか一方だけの調査
は希である。しかし、ほとんどの調査にお
いて主要な目的はどちらかに傾斜している
といえよう）。

もう一つの軸、短期で完結する調査が長
期にわたる継続調査かでは、前者が多く後
者は少ないこともほぼ断定できる（基本属
性以外に長期継続質問を少数含むものは珍
しくない。しかし一本の調査全体が長期に
わたって実施継続されるものはずっと少な
い）。

結局この二つの軸からなる四つの分野で、
意識に関する長期的調査が他の三分野と比
べ格段に少ないといわざるをえない。統計
数理研究所の1953年に始まった「国民性」
研究、1958年に始まった総理府（現在は内
閣府）の「国民生活に関する世論調査」な
ど貴重な長期調査もあるが、そのような全
国調査は十指に満たないであろう。

図 一般国民対象統計調査の分類と例示



政党支持のように、若干の質問は長期にわたり続けられている。そのように長期変化を明らかにすることのできる質問を、丹念に集めて分析すれば意識変動の一定部分の解明に役立つ。事実最近の『新情報』誌でも、「時系列調査を読む」（本多良樹氏）、「女性天皇の容認度」（國井正浩氏）など興味深い紹介がなされている。かつて私も、分析プロジェクトの一員として、調査本数にして約1,500、質問数にして約20,000のデータ収集とその時系列分析を行い一書にまとめた（NHK放送世論調査所編『図説戦後世論史』日本放送出版協会、1975）。それは関係各界のご協力があればこそ実現した。情報に対する価値観が当時よりいっそう高まった今日、そのようなプロジェクトの再現はかなり困難なのではないか。しかも意識変動という巨大な現象を解明するには、より根本的な問題が横たわっている。それは、一つ一つの質問作成には、長期的変動の可能性とその意味を見通した広い知識を動員しなければならないこと、そのような質問を少数でなくできる限り系統的にまとめて調査すべ

きことという要請である。ここに困難さがある。

2. 意識変動追跡調査の困難さ

(1)ここでいう意識は、単に十人十色の考え、意見なのではない。一定の集団、社会の成員に共有されている意識、「社会意識」である。その長期変動を調査する調査管理責任者や担当者もやはり社会の成員である。したがって管理者・担当者はすでにある種の意識を他者と共有して調査に当たる。その共有度の高い意識の中には、当然いわゆる「世間の常識」も含まれる。さらに「業界の常識」、「組織内の常識」まで考慮すれば、「常識」は重層的である。管理者・担当者が「常識」として当然と思っている意識を調査・質問する意義を認め常識を質問化するには、常識をいったん離脱しなければ不可能である。そのような常識の離脱は容易なことでない。「男子厨房にいるべからず」が世間の常識であった時代に、夫の台所仕事の可否を問う意識変動調査の質問をつくった調査担当者がいてその意義を認め

る管理者もいたとすれば、まさに卓見というべきである。この常識の変化、常識が常識でなくなることこそ、大きな社会の変動の指標であり、意識変動調査の意義が大きく発揮されるからである。これを裏返せば、たとえば一時タブーだった婚前交渉のような「非常識」を問うことも同様に考えられる。これが意識変動調査の第一の困難さである。

(2)ただこうした質問を一つ、二つつくただけでは、当然ながら一本の調査にはならない。「日本人の意識調査」では次のような「指標選定の基準」をたてた。

主要な意識の領域をカバーする
意識の特性を構造的にとらえる
長期的な変動が見込まれるものを選ぶ
社会的影響力の大きい意識の特性を選ぶ
統計調査法により測定可能であること

この五つの基準は、一見当たり前に見えるし、確かに当たり前である。しかしこの自明の基準を個別質問としてきちんと具体化するには、並の努力ではすまない。何が「主要」か、何が「構造的」か、どうしたら「測定可能」になるかなど難問が次々と待ち受ける。たとえば、構造的な解明を目指す一つの途としては、主問題をいくつかの下位の問題に分解し、それぞれに質問を作成し、分析で結果を組み立てて解析するという手順を踏まなければならない。だがこの困難を含んだ基準こそ意識変動調査を、まさに意義ある意識変動調査として実現する大原則であると思う。「日本人の意識調査」結果を報告してきたほとんどのNHKボックスでは、冒頭にこの原則を掲げて確認を続けてきた。この5原則こそ、「日本人の意識調査」を意識変動調査として30年の間持続可能にしてきた大原則なのである。意識変動調査の第二の困難さは、この当たり前の原則をどう実体化するかにある。

(3)第三の困難は、調査実施の組織、スポンサーに内在する。多くの調査組織や調査のクライアントは、長期変動の意識調査より、もっと直接的、短期的に即効性・有用性のある情報獲得を要請する。その要請には当然それなりの根拠があろう。だが、その陰で、安易な質問でことたれりとしたり、長期的変動追跡の本格的調査回避で、<木を見て森を見ない>危険が伏在している。さらに意識変動追跡調査の持つ大きな可能性が十分に認識されないために、結果として直接的、短期的調査の重要性が、長期のそれに比べて過大評価される危険性はけっして小さくない。逆にみれば、たとえば政府・地方自治体がその長期施策立案を目指して、企業が経営の長期的戦略を立案のために、あるいは産学協同も含めたいくつかの組織が共同で、さらには時代の転機に、意識変動追跡の長期的調査がもっと企画されるべきではないか。特に今日のような混迷の時代こそ、その好機ではないか。

そしていったんその調査がスタートしたら、じっと果実の成熟を待ち続け次代に引き継ぐ経営・管理・クライアントの一貫した姿勢が、<組織の方針として堅持>されないと、長期変動追跡調査は日の目を見ない。その時々状況のなかでワーディングに手を加えたり、個々の質問相互間の論理的関係がしっかりと明確化されないまま得意義ありそうな新規質問を加えたりする誘惑は絶えず存在する。新規追加の質問も一問、一問だけを見れば、それなりの意義があろう。しかしそのような対応を積み重ねたら、一本の長期調査の質問量と構造的はどうなってしまうか。それによって長期調査が大きなダメージを受ける危険は絶えず伏在する。その誘惑に耐えて<保守の姿勢>を堅持する組織の方針と組織管理者の見識とが、長期変動追跡調査実現の一つの基

本的要件である。

3. 意識変動追跡調査の意義

意識変動追跡調査の意義は、多言を要しない。同義反復的に一言でいえば、意識とその変動を調査していること自体に意義がある。ここでいう社会意識としての意識は、民族、宗教、時代、世代、貧富、男女、年齢、職業等の存在条件で大きく変わる。しかしそれだけならわざわざ意識を調査する必要は小さい。意識は逆にそれらの存在を変えたり、持続させたりする力でもある。とくに意識の中でも、短い期間でまた狭い範囲で変わりやすい表層的な部分ではなく、より基層にあるゆっくりとしか変わらない広い意味での「心の習慣」（R・ベラー）とでもいうべき層は、過去から蓄積した記憶の沈殿として広範囲・長期にわたり力を発揮する。同時に意識は未来のありようを見据え将来を形にしようとする（ときには未来はないと失望、絶望する形で未来をとらえる）。それ故に、意識は肯定・否定の様々な形で過去を受け継ぎ、現在を意味づけ、未来につなげていく生き方をつくる上で、かけがえのない力であり、文化である。こういうと抽象的になるが、その力は衣食住、労働、余暇、消費、教育、メディアなどの日常生活に密着して働いている文化的力である。ここに調査の第一の意義がある。

しかもその変動を調査するということは、変動追跡に値するだけの長期的変化に、調査の照準を合わせることである。意識の浮動的、表層的短期変化でなく、より基層的、長期変化・不変を探る調査戦略をとるのである。それだけ広範囲にまた長期にわたる力を追求するのである。これが第二の意義である。そうして各調査主体、クライアントは、自らのおかれた社会意識の長期変動環境を明らかにし、

自らの今後とるべき方針を書き込む航海図を描くのである。政治、経済、社会、文化の諸領域の各組織は、自らの活動方針の点検と軌道修正・再確認の再帰のプロセスに、調査データを位置づけるのである。

。「日本人の意識調査」はどのようにして誕生し、展開したか。

NHK放送文化研究所（第1、2回調査時はこれと別組織のNHK放送世論調査所）の「日本人の意識調査」は、意識変動追跡調査がかかえるこのような困難を基本的には克服し、少なくともその意義の一端を実現してきた。

1. 調査の概要

1973年6月（第1次石油ショックの前）第1回調査を実施、以後5年ごとに2003年まで、7回30年にわたり継続された。調査対象は義務教育終了と考えられる16歳以上の全国民を母集団として層化無作為多段抽出した男女5,400人（450地点×12人）、第1回のみ302地点×18人の5,436人。調査方法は個人面接法。調査の季節、曜日、調査員への指示、「調査票」の他「実施細目」、「協力依頼状」などの調査材料も出来るだけ均一化を図ることに努めた。調査有効率は調査実施環境の悪化を反映し、第1回が78.4%で以後漸減し第7回は61.5%となっている。

2. 質問の作成過程

質問作成までには、3段階を経た。まず日本人の意識の基本的特性とは何かを明らかにすること、ついでそれを基に設問作成のための指標を設定すること、そしてその指標を基にワーディングすることである。

(1)多岐にわたる日本人の意識特性とは何かをまず明らかにせねばならない。しかもその特性の論述にとどまるのではなく、統計調査で測定できるよう指標化する必要がある。

そのためにまず先に述べた指標選定の五つの基準を設定した。その上で意識の基本特性の領域として、「基本的価値」「政治」「社会」「家族」それに「コミュニケーション」の五領域を分けた。この五領域は相互に密接に関連する便宜的なものであるが、この領域設定をすることによってさらに意識特性項目の具体化を図った。戦前から戦後への変化と連続、さらに戦後での新たな意識の台頭という時間軸を設け領域×時期のマトリックスをつくり、その中により具体的に意識特性を整理した。その意識特性抽出は学問分野横断的に諸学の成果を探索することを通じて行い、日本人の意識の基本特性が仮説的に素描された。政治学・政治思想（丸山真男、松下圭一など）、法学・法社会学（川島武宜、小林直樹など）、社会学（福武直、見田宗介など）、人類学（中根千枝など）、哲学・宗教（九鬼周造、高取正男など）、日本研究（R・ベネディクト、R・ドーアなど）の30名ほどの研究者の成果が、意識特性探索の視点から検討された。この作業は1972年7月から10月の間に井上輝子氏（現和光大学教授）の参加をえて畏友故風間大治氏と児島の3人が中心となって進めた。第1回調査の企画、実施当時の所長は竹内清隆氏であった。

(2)次に1972年11月から73年1月の間に、この意識特性を選定・整理し質問項目に具体化するための指標を作成した。若干例示すれば、基本的価値では「快・利・愛・正」という生活目標の4類型、「能率志向・情緒志向」の軸、政治では「政治的有効性感覚」の強弱や「結社・闘争性」、社会では人間関係における「全面的・部分的・形式的」という三類型や「労働と余暇」の重視関係、家族では「理想の家庭像」や「男女平等、性別役割分担意識」、コミュニケーションでは「テレビの必要

性」などである。この段階では新たに、飽戸弘氏、見田宗介氏（現在ともに東京大学名誉教授）の協力をえた。

(3)質問作成、プリテストの実施は1973年2月から3月に行われた。各指標の質問は、できる限り具体的状況設定をし調査相手全員がその状況におかれたと仮定した上で自分の考えを選択することにより、抽象的意識特性を具体的に表現できるように配慮した。しかもその設定した状況が何十年か後でも陳腐にならず、長期にわたる調査に耐えうることに意を用いた。

たとえば「能率志向・情緒志向」という基本的価値測定では、仕事の相手、旅行の仕方、地域で起こった問題の話し合いという三つの状況設定で質問され、三問がセットになっている。その中の仕事の場合の質問文、回答選択肢は次のとおりである。

「かりにあなたが、リストにあげた甲、乙いずれかの人と組んで仕事をするとします。その仕事がかかなりむずかしく、しかも長期にわたる場合、あなたはどちらの人を選びたいと思いますか。

甲：多少つきあいにくいですが、能力のすぐれた人（73年：26% 03年：29%）

乙：多少能力は劣るが、人柄のよい人（68% 66%）」

近代化の中で身分・属性より機能・業績を重視する方向への価値転換があったとされているが、1960、70年代の青年文化を中心に能力・能率主義の否定、情緒重視の高揚があり、さらに今日一方で能率・能力本位が、他方で癒やしやゆとりの情緒本位が共に強調されている。とりわけ日本では、能率価値と情緒価値、「する」原理と「である」原理が複雑に入り組んだ近代化を遂げてきたことは、丸山真男を始めいくつかの指摘の積み重ねがある。

そして今日その複雑さはさらなる様相を示している。この歴史的変動の重層性を、少しでも数字で透視しようとする意図の一端をこの一問は担っている。しかもこの「能率・情緒志向」の価値意識の動向は、一人一人の生き方、家族、学校、地域のあり方、企業や行政の組織運営など、日本社会を透徹する一つの社会・文化的基底原理である。

3. 調査の展開

こうして誕生したこの調査は、その後NHKという組織の関係メンバーの努力の他、調査相手として協力してくださった全国の方々など多くの方のご支援をえて、7回・30年間の時系列データを蓄積した。新たな調査データを積み重ねる度ごとに、その成果は各種の方法で発表、報告されてきた。それらはニュースや番組、研究所編の月刊誌、年報、研究書、海外向け研究誌、シンポジウムの他、内容を新たに6版を重ね延べ数万部に及ぶ『現代日本人の意識構造』(NHKブックス)などである。今やこの調査は単に日本だけでなく、世界的にみても貴重な意識変動追跡調査となったといつて過言ではないであろう。

4. 調査の成果

その成果のほんの一端を、『現代日本人の意識構造 第6版』(2004)を参照して次の3点に集約してみたい。

単調増大(減少)の結果が多いこと:変化を示す各質問のグラフは、時事性の高い「政治の最重要課題」など一部を除き、ほとんどが単調増大(減少)の軌跡を描いている。この30年間は政治も、経済も、社会も、大きな変化の連続であった。しかしこの調査の焦点とした日本人の意識の基本特性は、これらの個別変化に単純にはほとんど左右されていな

い。これは日本人の意識の基本特性という文化のレベルが変動するにはそれだけ多様・複雑な要因が介在しており、逆にそのレベルにおける相対的に自律した独自の力学の存在が示唆されている。この力学の将来動向がさらに注目される。

もっとも大きな変化は、家族・男女関係の領域であること:夫の台所仕事、婚前交渉、夫婦共働きなどの家族・男女の領域で変化量が最大である。家族は社会の基礎的・第一次集団とされてきた。その変動が社会全体に及ぼす影響を見据えていく上で、この結果の持つ意味をさらに多角的に追求しなければならない。

現代日本の世代構成が明確になったこと:ようやく入手した一世代、30年間の追跡調査データに基づき各領域の意識を総括的に分析すると、六つの世代構成が実証的に浮かび上がった。この世代構成は今後の意識変動だけでなく、日本社会の動向を考察するもう一つの起点となる。

私なりに一つの要約をすれば、30年間のデータ獲得とその分析を経て意識の基本特性、家族、世代という三つの新たな分析焦点が明確になった。そして今日、それら三つの焦点自体とそれら焦点を視座にした諸問題とのさらなる解明を深めるべき段階に到達した。「日本人の意識調査」の30年にわたるデータの持つ意味の大きさが一層明らかにされると共に、最短でも半世紀間のデータ収集を目指してさらにこのNHK調査が堅持・持続されること、また社会の多くのセクターで意識変動追跡調査が新たに誕生することを願ってやまない。